

有価証券報告書の訂正報告書

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(E04235)

有価証券報告書の訂正報告書

本書は有価証券報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月1日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

日本郵船株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月1日

【事業年度】 第122期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 日本郵船株式会社

【英訳名】 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・社長経営委員 工藤 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03-3284-6220

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 高橋 栄一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03-3284-6220

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 高橋 栄一

【縦覧に供する場所】 日本郵船株式会社横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地)
日本郵船株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
日本郵船株式会社関西支店
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月23日付をもって提出いたしました第122期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部について訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

③ 役員報酬の内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

⑤ 連結附属明細表

借入金等明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__罫で表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

③ 役員報酬の内容

(訂正前)

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。なお、取締役の報酬には第122期定時株主総会において付議予定の取締役賞与金127百万円を含めており、また、当事業年度に退任した取締役4名に対する支給額を含めています。（但し、百万円未満切り捨て。）

	取締役(うち社外取締役)	監査役(うち社外監査役)	合計
役員報酬	<u>611</u> 百万円(28百万円)	90百万円(24百万円)	<u>701</u> 百万円

<後略>

(訂正後)

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。なお、取締役の報酬には第122期定時株主総会において付議予定の取締役賞与金127百万円を含めており、また、当事業年度に退任した取締役4名に対する支給額を含めています。(但し、百万円未満切り捨て。)

	取締役(うち社外取締役)	監査役(うち社外監査役)	合計
役員報酬	738百万円(28百万円)	90百万円(24百万円)	828百万円

<後略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

<前略>

(注)2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りである。

(訂正前)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	114,124	54,861	39,735	90,546
リース債務	700	562	461	411

(訂正後)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65,467	67,378	47,081	96,748
リース債務	700	562	461	411

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月1日

【会社名】 日本郵船株式会社

【英訳名】 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・社長経営委員 工 藤 泰 三

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役・専務経営委員 内 藤 忠 顕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【縦覧に供する場所】 日本郵船株式会社横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地)

日本郵船株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

日本郵船株式会社関西支店
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長・社長経営委員工藤泰三及び当社最高財務責任者である代表取締役・専務経営委員内藤忠顕は、当社の第122期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。